

株 主 の み な さ ま へ

第19期中間報告書

2020年4月1日～2020年9月30日

目 次

ホームページのご案内	2
連結経営成績および通期業績見通し等	3
東京海上グループの取組みのご紹介	5
特集① 新型コロナウイルス感染症への対応	7
特集② 気候変動・自然災害への対応	9

To Be a **Good Company**



東京海上ホールディングス株式会社



東京海上グループは、アジア太平洋地域において、マングローブ植林プロジェクトに継続的に取り組んでおります。



株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けているみなさま、台風等の自然災害により被災されたみなさまに、心よりお見舞い申し上げます。

新型コロナウイルス感染症は世界中で未だ感染が拡大しており、その影響は、暮らしや産業、世界中のありとあらゆるところに及んでいます。

こうした変化の激しい時代にあっても、社会にとってなくてはならない存在として成長し続ける、しなやかで、たくましい会社をめざしています。すべての原点は、事業の目的、すなわちパーパスです。安心と安全の提供を通じてお客様や社会の“いざ”をお支えし、お守りする。この当社のパーパスを軸に据え、積極的に事業を展開してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 グループCEO

小宮 暁

ホームページのご案内

当中間期に開催した株主総会および個人投資家説明会では、グループCEOが自らの言葉で、東京海上グループの経営戦略等を説明しました。当社は、株主や投資家のみなさまとの対話を通じて得られた意見を経営改善に活かす取り組みを行っています。

■ 株主総会

株主のみなさまに当社事業への理解を深めていただくため、業績トピックス、当社の事業目的と目的達成のための取組みおよび将来のグループ像についてお伝えしました。

東京海上HD 株主総会



<https://www.tokiomarinehd.com/ir/event/meeting.html>



■ 個人投資家説明会

東京海上グループの歩みやグループ経営戦略、株主還元等についてわかりやすく解説しました。グループ経営戦略については、重点課題（ポートフォリオのさらなる分散、グループ一体経営のさらなる推進、テクノロジーの徹底的な活用）を中心に詳細な説明を行いました。

東京海上HD 個人投資家説明会



<https://www.tokiomarinehd.com/ir/event/kojin.html>

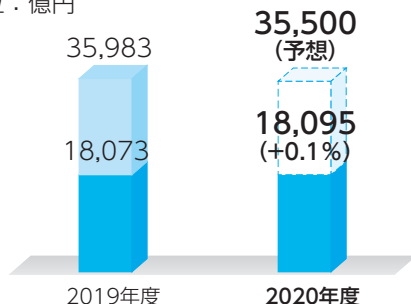


■ 連結経営成績および通期業績見通し等

■ 正味収入保険料について(■中間期 ■通期)

新型コロナウイルス感染症の影響による減収があったものの、北米を中心とした海外保険事業の増収等により、ほぼ昨年度と同水準となりました。

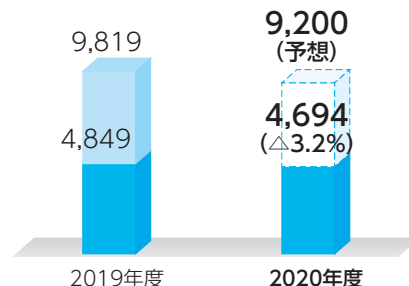
正味収入保険料()内は前年同期比
単位：億円



■ 生命保険料について(■中間期 ■通期)

新商品「メディカルKitエール」の販売効果等があったものの、新型コロナウイルス感染症による営業自粛の影響や解約増加による保有契約の減少等があり、若干の減収となりました。

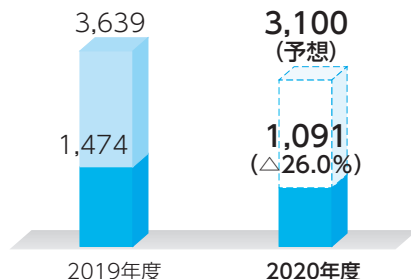
生命保険料()内は前年同期比
単位：億円



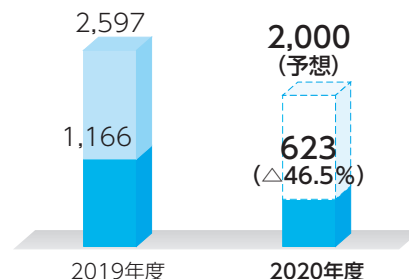
■ 経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益について(■中間期 ■通期)

海外保険事業で新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント保険や利益保険の発生保険金が増加したことや、経済環境の低迷に伴って資産運用損益が減少したこと等により、大幅な減益となりました。

経常利益()内は前年同期比
単位：億円



親会社株主に帰属する当期純利益()内は前年同期比
単位：億円



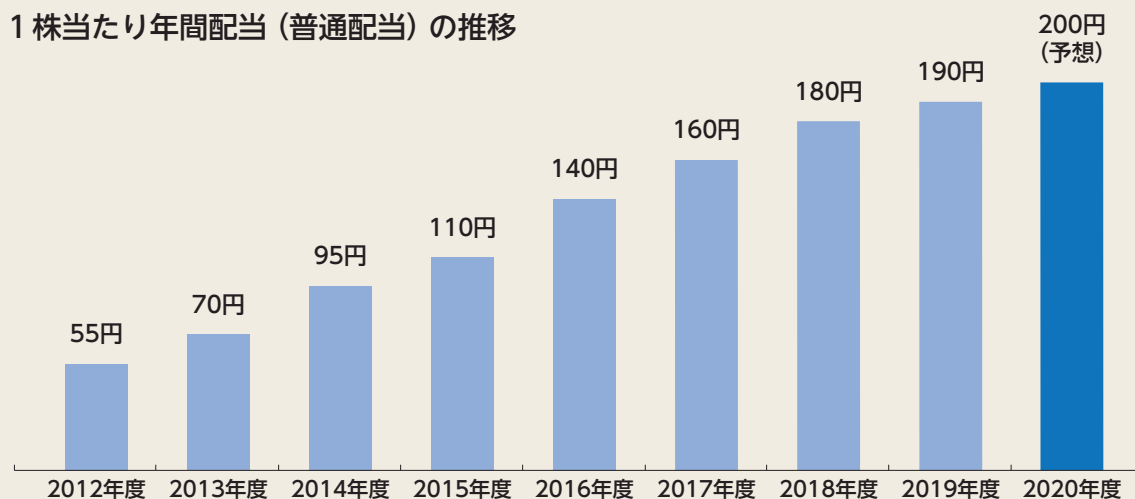
■ 通期業績見通し(連結)

通期の親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、国内で自然災害に係る発生保険金の昨年度対比の減少を見込むものの、海外保険事業で新型コロナウイルス感染症の影響による発生保険金の増加や資産運用損益の減少を見込むことにより、減益予想としています。

■ 株主還元について

- ・当年度の中間配当につきましては、普通配当として1株につき100円をお支払いします。当年度の期末配当につきましては、1株につき100円を見込んでいることから、当年度の年間の普通配当は1株につき200円となる見込みです。
- ・従来、市場環境や事業投資機会等を総合的に勘案し、資本が適正な水準を上回る場合には、その水準の調整手段として主に自己株式の取得を実施してきました。当年度は、昨年度に引き続き、資本水準の調整手段として、自己株式の取得を実施することに加え、中間期に一時的な配当を実施します。一時的な配当としては、1株につき35円をお支払いします。

1株当たり年間配当(普通配当)の推移



(注) 2018年度および2019年度は、普通配当に加え、中間期に資本水準調整のための一時的な配当(2018年度は1株につき70円、2019年度は1株につき35円)を実施しています。2020年度は上記のとおり、1株につき35円をお支払いします。

東京海上グループの取組みのご紹介

東京海上グループは、時代とともに変化する事業環境や社会課題をしっかりと捉え、お客様や地域社会へ安心と安全をお届けしています。

■ 東京海上日動における取組み

東京海上日動は、地方創生の取組みを同社の経営理念である「『安心と安全』の提供を通じて豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献する」ことそのものであると位置づけています。地方創生の取組みを推進するため、地方自治体、金融機関、商工会議所等と連携し、地域経済のけん引役となるべき地域企業に対するさまざまな支援を行っています。

<地方創生の取組事例>

● 地域のビジネスを海外へ

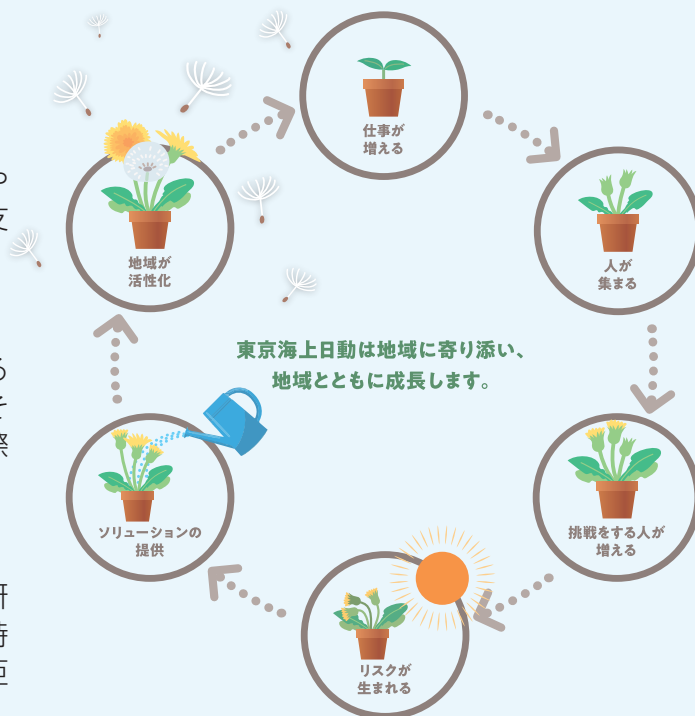
東京海上グループが提供する保険商品・サービスや海外ネットワークを活用し、地域企業の海外展開を支援しています。

● BCP（事業継続計画）策定支援

自然災害や感染症に対するリスクへの認識が高まるなか、地域企業等のBCP（事業継続計画）の策定やその実効性を高める訓練等を支援することで、有事の際の地域経済の継続や早期復旧を支えています。

● 異業種交流で地域活性化

地方創生をテーマに異業種交流を図る「地方創生研鑽会」の取組みが、「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」に選定され、内閣府特命担当大臣（地方創生担当）表彰を4年連続で受賞しました。



■ あんしん生命における取組み



あんしん生命は、創立以来「お客様本位で革新的な生命保険事業」を掲げ、お客様一人ひとりのニーズに合った商品やサービスを提供しています。2020年8月には、持病がある方や健康に不安のある方にもご加入いただきやすい新商品「メディカルKitエール」を発売し、多くのお客様からご好評をいただいています。そうした取組みの結果、本年9月末時点で保有契約件数は600万件を突破しました。今後とも、生命保険事業を通じて「あんしん」をご提供し、一人でも多くのお客様をお守りできるよう取り組んでいきます。

■ 海外における取組み



東京海上グループは、2020年5月に英国および米国所在の保険総代理店ジーキューブ社を買収しました。同社は、世界各地で再生可能エネルギー事業分野の保険を多く取り扱っているこの分野のリーディングプレイヤーです。同社が持つ知見をグループ内で共有・活用していくことで、再生可能エネルギーのさらなる普及を後押しするとともに、グループとしてもさらなる収益拡大をめざします。

新型コロナウイルス感染症への対応

東京海上グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や従業員の安全確保に努めながら、保険グループとして社会インフラの役割を果たすべく、保険事故の受付、保険金のお支払い、ご契約の保全をはじめとする重要業務を継続しています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大による社会課題の解決に向け、商品・サービスの改定や開発を進め、地域社会やお客様へお届けしています。

社会への対応

- グループの高い専門性やリスクコンサルティング力を活かし、企業の事業継続や早期復旧を支援しています。
- 新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている方々を支援しています。
 - ・医療機関や団体等へ防護服やマスク等の衛生用品を提供しました。
 - ・総額10億円の寄付予算枠を設定しました。これを活用し、国内外のグループ会社が各地の特性・支援ニーズを踏まえて行った寄付について、当社がさらにその金額の50%を重ねて寄付する取り組みを行っています。



お客様への対応

●デジタル技術を活用したオペレーション

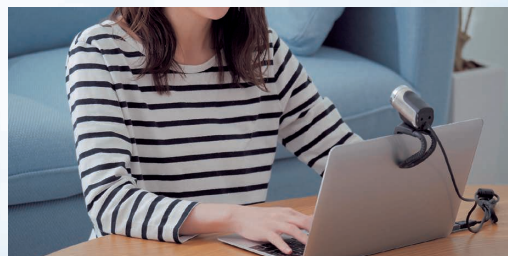
新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、出社人数を制限して業務を遂行する必要があるなか、デジタル技術の活用により安定的かつ効率的に保険金のお支払いや契約更新手続き等の業務に取り組んでいます。こうした効率化の取り組みによって生み出された時間を、事故の予防やアフターフォローといった新たな業務への対応に充てています。



●オンライン医療相談サービスの提供

東京海上日動およびあんしん生命は、お客様に対し、当社の資本業務提携先であるメディカルノート社のオンライン医療相談サービス「Medical Note 医療相談」を2020年4月15日から6月30日までご提供しました。体調に不安を感じる方が、自宅にいながらにしてスマートフォンやパソコンから医療従事者に相談や質問ができるサービスです。

現在は、あんしん生命の「メディカルKitエール」等のご加入者に対し、医療相談・受診予約サービス「Medical Note for 東京海上グループ」を提供しています。



気候変動・自然災害への対応

～サステナブルな地球環境への貢献～

気候変動は、お客様や地域社会の安心と安全に脅威をもたらすグローバルな社会課題であると同時に、保険業界へも直接的な影響をもたらしています。東京海上グループはこれまでも、保険商品・サービスの提供を通じた再生可能エネルギーの普及支援、マングローブ植林事業を通じたカーボン・ニュートラルの達成や沿岸域の生物多様性の確保、湿地の保全・再生といった取組みを続けてきました。

当社は、今後とも気候変動や自然災害の激甚化という社会課題の解決に貢献していくため、東京海上グループの方針や取組みを「気候変動に対する当社の基本的な考え方」として公表しました。

「気候変動に対する当社の基本的な考え方」の要旨

- ① 当社の気候変動に対する取組みや姿勢を明確にするために、「気候変動に関する戦略、ガバナンス、リスク管理、保険引受・投融資方針、各種活動他」に整理しました。
- ② 気候変動はグローバルな社会課題であり、海外を含めたグループ全体で推進していきます。
- ③ 保険商品・サービスの提供を通じた再生可能エネルギー普及支援や、お客様企業との気候変動・環境をテーマとしたエンゲージメントを通じて脱炭素社会の移行推進に貢献していきます。
- ④ 主要子会社である東京海上日動では2020年3月にESG投融資方針を策定しており、その他のグループ会社においてもESGの要素も踏まえた投融資を推進することで、脱炭素社会への移行を支援していきます。
- ⑤ 国際イニシアティブを通じた各種機関の支援や国際貢献活動等を通じ、気候変動に対する課題解決推進を加速させていきます。
- ⑥ 気候変動への各種取組状況を把握し適切に対応していくため、当社の取締役会は、気候変動を含むグループ全体のサステナビリティ方針を決議し、当該方針に基づく中期計画・単年度計画の取組状況のモニタリングを行います。



Close-up

1

再生可能エネルギーの普及

東京海上グループは、事業を通じた持続可能な成長および脱炭素社会への移行に貢献するため、太陽光・風力等の再生可能エネルギー事業向けの保険引受を推進します。



Close-up

2

マングローブ植林

東京海上日動は、1999年よりNGOとともにマングローブ植林事業に取り組み、これまでに9か国において1万ヘクタール以上の植林を行ってきました。国内外のグループ会社の社員等も定期的に植林を体験し、マングローブによる地球温暖化防止、生物多様性の保全、防災・減災等の貢献に理解を深めています。2019年には「マングローブ価値共創100年宣言」を発表し、ステークホルダーとともにマングローブを基盤としたさまざまな課題の解決策を提供し、価値を創出することをめざしています。

Close-up

3

環境・防災に関する啓発プログラム

東京海上グループでは、社員や代理店が小学校・特別支援学校を訪問し、未来を担う子どもたちに、地球環境を守るために自分たちにできることや災害から命を守る行動を学んでもらう「みどりの授業」や「ぼうさい授業」を実施しています。



みどりの授業



ぼうさい授業（講師は東京海上日動・広瀬社長）

【配当金のお支払い等に関するお問い合わせ先】

三菱UFJ信託銀行株式会社：0120-232-711 (通話料無料)
受付時間 午前9時から午後5時まで(土日休日を除く)

To Be a Good Company



TOKIO MARINE

東京海上ホールディングス株式会社

東京都千代田区丸の内1-2-1 〒100-0005

TEL(03)6212-3333(代表) <https://www.tokiomarinehd.com/>



UD
FONT



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C022915